

行政経営評価（施策評価）

行財政の視点 (生活と行政)	9. 行財政運営	「行財政改革」のほか「情報化」「広報・広聴」に関する分野を【行財政運営】に関する分野と捉えます。
---------------------------	-----------------	--

施策分野	目指すべき姿
9-① 行財政改革	行財政改革の取組により財政再建を果たし、生み出された財源を人口減少対策など市の活性化に向けた取組に投入することで、財政が健全化されたまち
9-② 情報化	クラウド化※の推進などにより、庁内の情報管理の効率化を進めるとともに、市民へのオープンデータ※の提供が迅速かつ円滑に行われるまち
9-③ 広報・広聴	市民と行政の間で情報が共有され、市民が十分に理解し共感できる行政運営がなされるまち

※クラウド化：ソフトウェアやデータ、あるいはそれらを提供するための技術基盤（サーバー）をインターネット等のネットワークを通じて必要に応じて利用者に提供するサービス。専門の事業者が提供するクラウド上に、システムを構築して従来システムから移行すること。

※オープンデータ：著作権や特許などの制限なしで、誰でも利用・再掲載できるような形で入手可能な資料

■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	3年後 (2021年度目標値)	5年後 (2023年度目標値)	現状 (最新)	10年後 (2028年度目標値)
① 実質単年度収支の黒字化 (行財政改革)	2.3億円の赤字 (2017年度)	実質単年度収支 黒字	実質単年度収支 黒字	2.8億円の赤字 (2024年度)	実質単年度収支 黒字
② 市税徴収率 (行財政改革)	92.6% (2017年度)	94.3%	94.9%	94.1% (2024年度)	95.9%
③ 公共施設維持管理費の削減割合 (行財政改革)	2018年度 決算を基準	14.0%	18.0%	13.2% (2024年度)	28.0%
④ 既存システムのクラウド化率 (情報化)	20.0% (2017年度末)	25.0%	70.0%	25.0% (2024年度)	100.0%
⑤ 市ホームページ訪問者数 (広報・広聴)	547,250件 (2017年)	608,000件	620,000件	710,000件 (2024年度)	650,000件

成果指標と現状の分析
行財政改革の分野では、2022年度以降、3年度連続で実質単年度収支が赤字となった。2024年3月に策定した「銚子市行財政改革指針」に基づき、今後も行財政改革を推進する。 情報化の分野では、指標の値に変化はないものの、「銚子市DX推進計画」に基づきデジタル・トランスフォーメーションを推進している。住民票などのコンビニ交付のほか、ノーコード・ローコードツールとAIチャットボットの活用、公共施設へのWi-Fi設置などにより市民の利便性向上を図っている。2024年10月には、各種証明書を円滑に交付するため、申請書自動作成システムを導入した。市議会DXの推進のため、議員全員にタブレット端末を配付し、議会運営に活用している。基幹システムのガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行については、委託事業者のシステム開発の遅れにより、2026年10月以降に延期される見通しである。

行政経営評価シート

事務事業名	自動音声電話催告システム経費	所管	債権管理室
-------	----------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(1)-2徴収対策の強化		
	関連計画	— : 総合戦略		
		— : その他 (—)		
	目的	市税の滞納者への電話催告について、自動で短時間に大量に納税催告を実施することにより、早期の税収入の確保及び事務の効率化を図る。		
	対象	市税滞納者		
事業内容	指定した日時に合成音声及びSMSを用いた電話及び文面を自動発信し、新規滞納を未然に防止し、現年度収納率の向上を図る。			

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,206	2,197					2,197

	活動指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度
事業の実績と成果	催告架電件数 (令和6年4月から令和7年3月まで) ※令和5年度は令和5年7月 (導入) から令和6年3月まで	目標値	4,000件	4,000件
		実績値	3,531件	3,230件
		達成率	88.3%	80.8%
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		事業成果指標項目	目標/実績	令和6年度
現年度収納率 (自動音声電話催告以外の収納率向上対策を含む。)	目標値	98.70%	98.70%	
	実績値	98.58%	98.56%	
	達成率	99.88%	99.86%	
	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
<ul style="list-style-type: none"> ・自動音声による電話催告やSMS(ショートメッセージサービス)による催告により、対象者との接触の機会が増加した。 ・現年度収納率が、令和6年度債権管理事業計画において目標としていた98.70%には届かなかったものの、前年度98.56%から98.58%へと0.02ポイント上昇しており、収納率向上の一助となったと考えられる。 ・電話催告に要していた時間を他業務に充てることができ、事務の効率化が図れた。 				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
	高い	高い	高い	A: 計画どおりに事業を進めることが適当	維持

事業の課題と改善策	事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市税滞納者の電話番号の取得 ・自動音声電話催告に対する市への問合せ率の向上 		
	課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・他部局に照会するなどして、市税滞納者の電話番号の取得に努める。 ・SMSの内容の見直し ・自動音声電話催告、SMS催告の実施するタイミングの見直し 		

行政経営評価シート

事務事業名	自治体システム標準化・共通化関係経費	所管	情報政策室
-------	--------------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-1自治体クラウド導入の推進
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 (DX推進計画)
	目的	現行の基幹システムについて、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を行う。
	対象	標準化対象20業務 (住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、生活保護、健康管理、就学、児童扶養手当、子ども子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録)
事業内容	○標準化対応に向けたFIT&GAP及び調査分析 ○標準化対応に向けたデータクレンジング作業	

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	39,969	39,843				39,843	

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度	
	FIT&GAP及び調査分析完了業務数	目標値	20業務	—	
		実績値	20業務	—	
		達成率	100%	—	
	データクレンジング完了業務数	目標値	20業務	—	
		実績値	20業務	—	
		達成率	100%	—	
			目標値		
			実績値		
			達成率		
事業成果指標項目		目標/実績	令和6年度	令和5年度	
		目標値			
		実績値			
		達成率			
		目標値			
		実績値			
		達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載					

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性	A: 計画どおりに事業を進めることが適当	維持
	高い	高い	高い		

事業の課題と改善策	事業の課題 標準化作業は全国の自治体で一斉に進められていることから、委託事業者のリソース不足による対応の遅延や品質の低下が懸念される。 職員は現行業務を行いながら、標準化に伴う各種移行作業を並行して行う必要があり、業務負荷の増大に伴って、通常業務におけるミスや対応遅延のリスクが高まる可能性がある。
	課題に対する改善策
	委託事業者と進捗状況や課題を共有し、対応の遅延や品質の低下のリスクを最小限に抑える。また、検証環境や必要な情報を可能な限り早期に提供することで、作業の前倒しと効率化を図る。 職員の業務負荷を軽減するため、作業工程の見直しやスケジュールの調整を行い、通常業務との両立が可能となるよう体制を整備する。

行政経営評価シート

事務事業名	住民票等コンビニ交付関係経費	所管	市民室
-------	----------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-1自治体クラウド導入の推進		
	関連計画	— : 総合戦略		
		○ : その他 (D X 推進計画)		
	目的	職場や自宅などの近くのコンビニエンスストアでの証明書発行により、閉庁時であっても住民票、印鑑証明書を取得することができるよう市民の利便性の向上を図る。また、地方公共団体情報システム機構の自治体基盤クラウドシステムを利用するため、庁舎の停電時、災害時にも証明書の発行が可能であり、業務の継続性を確保する。		
	対象	有効なマイナンバーカードを取得している市民とその世帯全員		
事業内容	マイナンバーカードを使用し、コンビニエンスストアなどでの住民票、印鑑証明書の取得を可能とする(取得可能時間: 土日祝日を含む午前6時30分から午後11時まで(メンテナンス日を除く。))。			

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	19,407	19,406			11,300	52	8,054

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度
		コンビニエンスストアなどでの住民票等の取得を可能とするために必要なマイナンバーカードの交付率(年度末時点)	目標値	85%
	実績値		88.3%	82%
	達成率		103.9%	122.4%
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
	事業成果指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度
	コンビニエンスストアなどでの住民票等年間発行件数 (令和6年度内訳、住民票2,620件、印鑑証明2,933件)	目標値	2,000件	500件
		実績値	5,553件	187件
		達成率	277.7%	37%
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
令和6年3月18日からサービスを開始。令和6年度発行した住民票の14%、印鑑証明書の19%がコンビニ交付によるものであった。市役所の開庁前や閉庁後、12時から13時までの利用が多くみられ、就労している方の利便性向上につながっていると考えられる。また、土日交付の住民票の予約は22%の減少につながった。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
		高い	やや高い	やや低い	A: 計画どおりに事業を進めることが適当

事業の課題と改善策	事業の課題 マイナンバーカードを所持していても利用方法がわからないことや、市役所ではない場所での発行に不安を感じコンビニ交付を利用しない市民も多数いる。マイナンバーカードを取得しない外国人住民も多いこと、またマイナンバーカードを所持している外国人住民でも、住民票のほか税証明を同時に必要とすることが多く、窓口での申請となるため、コンビニ交付の利用につながっていない。
	課題に対する改善策 銚子市ホームページなどでの広報や窓口で案内を行い、コンビニ交付の周知を図っていく。令和6年度の年間発行件数のうち、コンビニ交付の割合は住民票14%(2,620件)、印鑑証明書19%(2,933件)であり、今後も利用していただけるよう引き続きコンビニ交付の利用を周知、利用促進を図る。税証明のコンビニ交付について早期の実現を目指す。

行政経営評価シート

事務事業名	自治体DX推進関係経費（市民の利便性向上）	所管	情報政策室
-------	-----------------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-5その他【情報化】		
	関連計画	— : 総合戦略		
		○ : その他（DX推進計画）		
	目的	デジタル技術の活用により市民の生活を便利にする。 ・多様な手続きをオンライン申請可能とする。 ・オンラインでの来庁予約を可能とする。 ・オンラインでの問合せに自動応答する。		
	対象	市民		
事業内容	・ノーコード・ローコードツールの導入 ・AIチャットボットの導入 ・公共施設へのFreeWi-Fiの設置			

（単位：千円）

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	1,954	1,954				1,954

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度
		ツールにより作成した市民向けのオンライン手続数	目標値	20件
	実績値		68件	12件
	達成率		340%	240%
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
	事業成果指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度
	活動指標とした手続のオンライン申請率 (オンライン申請件数÷全体数)	目標値	15%	1%
		実績値	29.4%	12%
		達成率	196%	1,200%
	AIチャットボット回答率 (有効な回答数÷質問回数)	目標値	60%	50%
		実績値	81.2%	81%
		達成率	135.3%	162%
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
前年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用して導入した各ツールを活用し、市民の利便性向上に努めた。AIチャットボットの情報内容を見直し、対応の改善に取り組んだほか、ノーコードツールの活用を促進することで、手続のオンライン化を進めた。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
		高い	高い	高い	A: 計画どおりに事業を進めることが適当

事業の課題と改善策	事業の課題	手続きのオンライン化に対する職員の意識の醸成と共有不足や、オンライン化に伴う事務フローの見直しに係るマンパワー不足。
	課題に対する改善策	
	併走支援を行うことにより、各ツールの利用を促進するとともに、効果的な活用ができるようサポートしていく。	

行政経営評価シート

事務事業名	市議会DX推進関係経費	所管	議会事務局
-------	-------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-5その他【情報化】
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 (DX推進計画)
	目的	効率的で迅速な議会運営、議会の活性化、危機管理体制の強化を図る。
	対象	市議会議員
事業内容	○市議会議員全員へのタブレット端末の配付 ○議会棟インターネット環境整備 ○会議のペーパーレス化やグループウェアによる情報共有 ○オンライン会議の活用など市議会運営のデジタル化の推進	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,165	1,639					1,639

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度	
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載 令和6年6月市議会定例会からペーパーレス会議システムを導入したことにより、説明資料を一元的にタブレット端末の画面に表示可能となり、タブレット端末の利便性が向上したほか、会議資料の印刷業務削減により、業務の効率化が図られた。また、オンライン会議についてはテスト実施の段階だが、災害時等の対面での会議が困難な場合において、活用が期待できる。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持
	高い	やや高い	やや高い		

事業の課題と改善策	事業の課題
	・タブレット端末操作における議員個々のスキルアップ。 ・資料閲覧時、複数の資料を切り替えて確認することが難しい。
	課題に対する改善策
	・議員に対し、丁寧に操作支援を行い、タブレット端末の取扱いの習熟を図る。 ・電子資料を作成する際は、ブックマークの埋め込みやファイルの構成を工夫するなど、閲覧性の向上を念頭に行う。

行政経営評価シート

事務事業名	公用電動車導入事業経費	所管	管財室
-------	-------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	施策体系外
	関連計画	— : 総合戦略 ○ : その他 (ゼロカーボンビジョン)
	目的	銚子市ゼロカーボンビジョンに基づく脱炭素に向けた取組として、代替できる電動車がない場合を除き、2030年度までに全て電動車とする。
	対象	電動車への代替が可能な車両 (災害時対応車両などを除く)
	事業内容	公用車について、従来の化石燃料車から電動車 (EV、PHEV、FCV、HV) へ順次入れ替える。

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	29,256	13,266			11,800		1,466

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度
		電動車 (EV、PHEV、FCV、HV) 購入台数 (実績の内訳: EV車 8台、PHEV車 2台) ※うち、6台が他課所管分	目標値	11台
実績値			10台	—
達成率			90.9%	—
電動車 (EV、PHEV、FCV、HV) 更新台数		目標値	2台	—
		実績値	0台	—
		達成率	0%	—
電動車用充電コンセント設置 (本庁舎設置分)		目標値	10箇所	—
		実績値	10箇所	—
		達成率	100%	—
事業成果指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度	
走行時の二酸化炭素 (Co2) 排出量の削減 (走行距離を同程度とした場合の推定値)	目標値	7.6t/CO2	—	
	実績値	9.0t/CO2	—	
	達成率	118.4%	—	
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
	やや高い	やや高い	やや高い	A: 計画どおりに事業を進めることが適当	維持

事業の課題と改善策	事業の課題
	電動車は従来の化石燃料車と比べ航続距離が短く用途が制限される。また、車両の調達と並行して充電設備の整備も必要である。
	課題に対する改善策
	各車両の用途を精査し、代替可能なものについて入替を進める。また、充電設備の整備を並行して進める。

行政経営評価シート

事務事業名	庁舎照明脱炭素化事業経費	所管	管財室
-------	--------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	施策体系外
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 (ゼロカーボンビジョン)
	目的	銚子市ゼロカーボンビジョンに基づく脱炭素化に向けた取組として庁舎の蛍光灯や水銀灯をLED照明へ切り替え、省エネ化を進めるとともに、ランニングコストの削減を図る。
	対象	庁舎の蛍光灯や水銀灯
事業内容	庁舎の使用頻度の高いフロアを中心に、従来の蛍光灯や水銀灯から消費電力の少ないLED照明へ切り替える。	

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,699	7,529			6,100		1,429

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度	
	LED照明への入替	目標値	3,100灯	—	
		実績値	2,709灯	—	
		達成率	87.4%	—	
		目標値			
		実績値			
		達成率			
	事業成果指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度	
		使用電力量削減率 <small>(令和7年2月(LED照明導入時期)から令和7年6月までの使用電力量を前年同月で比較 ※庁舎全体の使用電力量で算出)</small>	目標値	15.0%	—
			実績値	19.0%	—
達成率	127%		—		
	目標値				
	実績値				
	達成率				
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載					
当初全フロアの照明入替えて3,100灯を目標値としたが、使用状況を勘案し入替箇所を限定した。入替を予定した箇所については全てLED化している。					

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性	A: 計画どおりに事業を進めることが適当	終了
	高い	高い	高い		

事業の課題と改善策	事業の課題
	LED照明灯自体が高価で設置時の初期費用が増大するため、費用負担の平準化も考慮する必要がある。
	課題に対する改善策
	導入手法を検討し、脱炭素化推進事業債の活用とリース方式を併せて活用することで費用負担の平準化を図った。

行政経営評価シート

事務事業名	申請書自動作成システム導入事業経費	所管	市民室
-------	-------------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	施策体系外
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 (D X 推進計画)
	目的	マイナンバーカード等を活用して、各種証明書の交付申請書を自動作成するシステムを導入することにより、市民の申請書記入の負担軽減を図るとともに、窓口の混雑緩和と業務の効率化による滞留時間の短縮を目指す。
	対象	写真付き身分証明書を有している方
事業内容	マイナンバーカード、運転免許証、在留カード等から個人の基本4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を読み取り、各種証明書の申請書等に本人情報を自動印字するシステムを導入する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	4,336	3,618	1,785			

事業の実績と成果	活動指標項目		目標/実績	令和6年度	令和5年度
	申請書自動作成システム導入台数		目標値	2台	—
			実績値	2台	—
			達成率	100%	—
	対応言語数		目標値	6言語	—
			実績値	6言語	—
			達成率	100%	—
	申請書自動作成システム利用率		目標値	40%	—
			実績値	12.6%	—
			達成率	31.5%	—
事業成果指標項目		目標/実績	令和6年度	令和5年度	
システム利用者満足度 (満足度5段階評価のうち、満足度の平均値)		目標値	3.0ポイント	—	
		実績値	4.2ポイント	—	
		達成率	140%	—	
		目標値			
		実績値			
		達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載					

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性	B: 事業の進め方の改善の検討	維持
	やや高い	やや高い	やや低い		

事業の課題と改善策	事業の課題	利用者の満足度は高いが、利用率が低迷している状況。
	課題に対する改善策	まずは少しでも利用率を上げるように取り組む。現在作成できる申請書は6種類だが、作成できる申請書種類を増やすことで利用者を増やし、利便性を向上させる。

行政経営評価シート

事務事業名	固定資産土地評価支援経費	所管	課税室
-------	--------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	施策体系外
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	3年ごとに実施する土地評価替え業務を高度な専門知識を有する者に委託することで、固定資産税の賦課業務の効率化を図る。
	対象	土地の所有者
事業内容	固定資産税の土地評価の基礎となる用途地区の区分、状況類似地域の区分、主要な街路や標準宅地の検討、評価要綱の補正率の見直しなどを委託する。令和6年度は、銚子市の土地利用状況の分析を行い、令和9年度評価替えに向け、用途地区・状況類似地域の区分の見直し及び標準宅地の選定の見直しを実施する。また、新規路線価の算定及び路線価の時点修正を行い、それらの価格が反映された市民向け閲覧資料として公開路線価図を作成する。	

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	6,303	6,303				

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	目標/実績	令和6年度	令和5年度	
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
令和9年度評価替えに向け、用途地区・状況類似地域の区分基準及び標準宅地の選定基準を明確にし、客観的な根拠に基づく見直しを実施した。 令和7年度向け公開路線価図を作成し、窓口で路線価図の閲覧が可能となった。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
	高い	高い	高い		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当				維持	

事業の課題と改善策	事業の課題
	土地の評価替えは専門性が高く、業者に委託することで業務を効率化できるメリットがある反面、業者を指揮監督する職員側の知識や技術を維持、継承するための新たな方策を検討する必要がある。
	課題に対する改善策
引き続き土地評価替え業務に関する研修へ定期的かつ積極的に参加するとともに、書籍などにより情報収集を行い、担当職員間で知識や技術の維持、継承を図る。	